

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 岡本硝子株式会社
コード番号 7746 URL <http://www.ogc-jp.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートサービス本部長 (氏名) 阿部 裕
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月25日 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日
 TEL 04-7137-3111
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,369	13.2	865	262.0	794	122.9	723	175.4
22年3月期	5,625	△4.6	239	—	356	—	262	—

(注) 包括利益 23年3月期 776百万円 (183.3%) 22年3月期 273百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	45.36	—	93.7	11.3	13.6
22年3月期	16.47	—	101.7	5.2	4.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,239	1,215	16.0	72.55
22年3月期	6,867	438	5.6	24.29

(参考) 自己資本 23年3月期 1,156百万円 22年3月期 387百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,117	△635	△307	851
22年3月期	809	124	△721	685

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	0.0
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	0.0
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,091	△8.8	79	△86.8	91	△81.6	229	△48.8	14.37
通期	7,000	9.9	420	△51.5	441	△44.5	567	△21.6	35.57

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	15,941,740 株	22年3月期	15,941,740 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期	360 株	22年3月期	360 株
--------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数

23年3月期	15,941,380 株	22年3月期	15,941,380 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善が進み、設備投資は持ち直しを見せていますが、輸出や生産が穏やかに減少するなど、景気は足踏み状態にあります。雇用情勢が依然として厳しいなかで、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響が現れ始めるなど、先行きへの懸念が増しております。

アメリカ経済は、消費と設備投資が緩やかに持ち直し、景気は緩やかに回復しております。中国経済は、景気は内需を中心に拡大しているものの、物価上昇による影響が懸念されます。

データプロジェクターは、新興国において教育用途での普及、拡大が続くとともに、欧米においても教育用途を中心とした需要は堅調であります。こうした状況の下、当社グループのプロジェクター用反射鏡とフライアイレンズの販売は好調に推移しておりましたが、平成23年1月から3月は、期末の在庫調整の影響を受け需要が弱まりました。

デジタルシネマ上映システムは、デジタル化による映画配給に伴う費用の削減と3Dで製作される映画タイトルの増加により導入が加速化しております。このため、当社グループのデジタルシネマ用映写機の反射鏡の製造と販売は順調に拡大しております。

平成22年12月に始めた新潟岡本硝子株式会社のガラス溶融炉の定期炉修は順調に進み、平成23年1月末に火入れし、平成23年2月に量産を再開いたしました。

平成23年3月11日の東日本大震災により、柏市内の製造設備と在庫の一部が破損し、特別損失として地震災害による損失7百万円を計上いたしました。この震災により自動車用製品とフライアイレンズの製造を行っている連続式のガラス溶融炉1基にガラス生地漏れが生じ稼働を停止しましたが、これまで休止していたバッチ式の溶融炉の再稼働などにより対応しております。

原価低減活動については、生産の効率化や良品率の改善のみならず製造技術の改善・定着化を推進しております。また、重点費目の予算管理の徹底によるコスト削減は、引き続き順調に推移しております。

この結果、当期の連結業績は、売上高6,369百万円(前期比13.2%増)、経常利益794百万円(前期比122.9%増)、当期純利益723百万円(前期比175.4%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(照明事業)

当連結会計年度の売上高は919百万円となり、セグメント利益(営業利益)は218百万円となりました。自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズは、エコカー補助金終了による反動などにより、これまで続いていた需要の回復が平成22年9月で終息したため、販売数量が前年同期比で12.3%減少し、売上高は8.6%減少しました。

(光学事業)

当連結会計年度の売上高は4,421百万円となり、セグメント利益(営業利益)は1,093百万円となりました。プロジェクター用反射鏡は、在庫調整の影響がありましたが、教育用途を中心としたデータプロジェクターの需要が底堅く推移しております。販売数量が前年同期比で7.4%増加し、売上高はほぼ前年並みでした。フライアイレンズは、販売数量が前年同期比で12.2%増加し、売上高は10.4%増加しました。デジタルシネマ用映写機の反射鏡は、好調な受注により大幅な増収となりました。

(機能性ガラス・薄膜事業)

当連結会計年度の売上高は75百万円となり、セグメント損失(営業損失)は155百万円となりました。太陽光発電関係の測定装置のガラス部品とプロジェクター用ガラス偏光子などを販売いたしました。また、集光型太陽光発電用ガラス部品の量産化に向けた体制を整えつつあります。

(その他)

当連結会計年度の売上高は954百万円となり、セグメント利益(営業利益)は149百万円となりました。UV露光装置用反射鏡の販売が大幅に増加しました。洗濯機用ドアガラスと紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工の受注も堅調に推移しました。

②次期の見通し

次期の経営環境は、世界経済が全体としては回復傾向にあることから、反射鏡をはじめとする当社グループ製品に対する需要は引き続き堅調に推移すると予想しております。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、自動車用製品とフライアイレンズを生産していたガラス溶融炉1基にガラス漏れが生じ稼働を停止しており、生産効率の低いバッチ式の溶融炉での生産、外注での対応などにより、平成24年3月期第2四半期連結累計期間においては、製造費用が増加し、大幅な減益となる見込みです。

平成23年7月及び8月には、代替として、フライアイレンズ専用、自動車用製品専用の2基の溶融炉を建設し、従前の後工程の製造設備を接続することで、高品質な製品を効率よく生産する体制を構築いたします。

また、平成24年3月期第2四半期連結累計期間において、旧横浜事業所の借地権の売却を見込んでおります。詳しくは、本日公表の「固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

これらにより、平成24年3月期の連結業績につきましては、売上高7,000百万円、営業利益420百万円、経常利益441百万円、当期純利益567百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ571百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が222百万円増加し、受取手形及び売掛金が92百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ199百万円の減少となりました。これは、新潟岡本硝子株式会社のガラス溶融炉の定期炉修による固定資産の取得があったものの、新規の設備投資を引き続き抑制したためです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度に比べ372百万円の増加となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ243百万円の減少となりました。この主な要因は、岡本光学科技(蘇州)有限公司の工場の売却が完了して流動負債その他が減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ161百万円の減少となりました。この主な要因は、リース債務が117百万円増加し、資産除去債務が27百万円増加した一方で、長期借入金が300百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べ404百万円の減少となりました。

(ハ)純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ777百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が723百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ165百万円増加し、851百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は1,117百万円増加(前連結会計年度は809百万円増加)しました。税金等調整前当期純利益752百万円(前連結会計年度は291百万円)、減価償却費507百万円(前連結会計年度は596百万円)などの増加要因に対し、売上債権の増加93百万円(前連結会計年度は、売上債権の増加483百万円)、たな卸資産の増加84百万円(前連結会計年度は、たな卸資産の減少109百万円)などの要因がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は635百万円減少(前連結会計年度は124百万円増加)しました。有形固定資産の売却による収入27百万円(前連結会計年度は348百万円)などの増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出592百万円(前連結会計年度は333百万円)などの要因がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は307百万円減少(前連結会計年度は721百万円減少)しました。長期借入金の返済304百万円などの要因がありました。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

21世紀は地球環境問題が大きく取り上げられる世紀と認識しております。当社は環境に優しい特性を持つガラスにより、地球環境を汚すこと無く、社会への貢献、事業の拡大発展を図る所存であります。古くて新しいガラスについて、既成概念にとらわれず、大企業では難しい小回りの良さを活かし市場創造を目指します。会社は社員一人ひとりの事を考え、社員は常に何事にもチャレンジして行く活気あふれる会社になりたいと考え、次に掲げる理念を経営の基本方針としております。

①基本理念

特殊ガラスと薄膜で「光の時代」をリードしお客様が感動する製品・サービスを提供し続けます。

②経営理念

常に地球と時代をみつめるダイナミックな経営を行い、社員一人ひとりの人生の充実と会社の発展を目指します。

③行動規範

始まりは、いつも私から。それ、私がやります。Yes, I can.

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、従業員、顧客、地域社会などのステークホルダーに配慮しながら、株主の期待と要請に応える企業活動を目指します。そのためには、財務健全性を維持しながら、継続して収益力を向上させていくことが必要と考えます。

従って、成果を計測する尺度のひとつとしてROE(株主資本利益率)を経営指標とし、この向上を目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

データプロジェクターは、教育分野での利用が拡大を続けており、この用途の反射鏡およびフライアイレンズの需要は、中長期的に拡大すると想定しています。しかしながら、新興国、発展途上国を含めた教育分野へのデータプロジェクターは、低価格製品の普及が進み、反射鏡及びフライアイレンズについても需要は増大するものの価格対応力が要求されます。このため、製造原価の低減を今後も推し進めるとともに、付加価値を高めて既存事業での安定した収益確保を図ります。

デジタルシネマは、フィルムのプリントや輸送が不要であることによるコストメリットがありますが、加えて昨年秋ごろからは、デジタル3Dへの関心が一般に高まり、今後の普及が期待できます。当社グループは、平成21年10月よりデジタルシネマ用映写機の反射鏡に新規参入し、受注、生産ともに順調に推移しており、今後は、同反射鏡の主力メーカーを目指します。

加えて、今後の支柱事業として、ガラス偏光子、太陽光発電用光学部品、フリット(ガラス粉末)などの新事業を育成する方針です。ガラス偏光子については、既に生産を開始しているプロジェクター用の拡大とともに他用途への展開を図ります。太陽光発電全体では大きな市場規模と熾烈な開発競争が予想されますが、当社グループは精密成型技術、真空蒸着技術、材料開発技術を生かしながら他社との協業

を進め、太陽光発電用光学部品の事業化を図ります。フリットについては、多様な顧客ニーズに対応した、多品種小ロット生産に特化することで展開を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、収益体質を一層堅固なものとするため「選択と集中」をキーワードとしながら①経営資源の最適配分、②既存事業の収益安定化、③新規事業の早期立ち上げをしていきます。

①経営資源の最適配分

・人材の活性化

活人化による人件費の削減は原価低減の大きな要因ですが、良品率の改善、重点管理費目のコスト削減も人材の活性化があって実現されたものです。改善活動による一人ひとりの意識の向上と活発な提案活動が原価低減に結びついており、引き続き取組みを続けます。今後は、間接業務に従事する従業員の比率の引下げや原価管理の仕組み整備のため、間接部門の人材の活性化を進めます。

・技術開発力の強化

従来の開発志向から、お客様のニーズから出発するニーズ・オリエンテッドな開発サイクルへの転換を進め、技術開発力の強化を図ります。

・キャッシュの創出

収益性の向上を図るとともに、納期短縮によるたな卸資産の削減など運転資金の削減にも取り組みます。加えて、設備投資については、投資採算性判断を厳格に運用するとともに、設備投資総額を減価償却費の範囲内に納めることを方針として、フリー・キャッシュフローを創出します。

②既存事業の収益安定化

・営業面における選択と集中

取引先との関係強化により、新規ニーズの発掘、顧客の市場戦略に合わせた商品開発を行います。引き合いから試作・承認までのリードタイム短縮、生産平準化のための受注情報の精度向上など営業機能の充実を図ります。

・コスト競争力の強化のための更なる原価低減

内製化、加工ラインの集約・統合、標準作業・作業手順書の見直しと徹底、工程レイアウトの再編成、生産現場の環境整備などによって更なる原価低減を進めます。

③新規事業の早期立ち上げ

・太陽光発電用光学部品の事業化

太陽光発電用集光レンズ・反射鏡の量産技術を早期に確立して、コスト競争力の強化とシェア拡大を推し進めます。

・偏光子事業の黒字化

量産体制を構築し受注につなげていきます。

・フリット(ガラス粉末)の事業化

平成24年3月期に生産及び販売を開始するためのプロジェクトチームを立ち上げております。

・新事業企画グループによる新規事業開拓

事業推進室に新事業企画グループを設置し新規事業の探索と育成を行います。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	685,987	908,351
受取手形及び売掛金	1,066,457	1,159,301
商品及び製品	345,219	394,996
仕掛品	144,528	175,059
原材料及び貯蔵品	54,279	56,540
繰延税金資産	627	887
未収消費税等	29,599	20,175
その他	75,277	256,307
貸倒引当金	△7,123	△4,970
流動資産合計	2,394,853	2,966,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,559,135	3,346,880
減価償却累計額	△1,681,717	△1,752,032
建物及び構築物(純額)	1,877,418	1,594,847
機械装置及び運搬具	5,773,973	5,111,148
減価償却累計額	△4,407,764	△3,801,242
機械装置及び運搬具(純額)	1,366,209	1,309,906
工具、器具及び備品	980,174	949,328
減価償却累計額	△874,331	△868,856
工具、器具及び備品(純額)	105,842	80,471
土地	708,614	708,614
リース資産	26,716	169,606
減価償却累計額	△5,995	△20,904
リース資産(純額)	20,720	148,702
建設仮勘定	118,968	231,703
有形固定資産合計	4,197,773	4,074,245
無形固定資産		
借地権	18,800	18,800
その他	8,656	8,758
無形固定資産合計	27,456	27,558
投資その他の資産		
投資有価証券	138,491	89,795
その他	109,390	82,236
貸倒引当金	△501	△927
投資その他の資産合計	247,380	171,104
固定資産合計	4,472,610	4,272,908
資産合計	6,867,464	7,239,557

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	391,061	374,283
1年内返済予定の長期借入金	304,560	300,008
リース債務	3,151	31,076
未払金	269,700	206,662
未払法人税等	10,780	10,902
未払消費税等	28,248	661
設備関係支払手形	20,185	90,205
賞与引当金	86,204	131,703
その他	387,714	112,683
流動負債合計	1,501,606	1,258,187
固定負債		
長期借入金	4,648,652	4,348,644
リース債務	18,606	136,138
繰延税金負債	2,799	10,146
退職給付引当金	193,409	212,254
資産除去債務	—	27,307
負ののれん	44,061	12,959
長期末払金	19,891	18,421
固定負債合計	4,927,420	4,765,871
負債合計	6,429,026	6,024,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,761,028	1,761,028
利益剰余金	△1,584,800	△861,690
自己株式	△355	△355
株主資本合計	175,873	898,983
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,687	△1,510
為替換算調整勘定	213,108	259,051
その他の包括利益累計額合計	211,421	257,541
新株予約権	12,056	13,043
少数株主持分	39,086	45,930
純資産合計	438,437	1,215,498
負債純資産合計	6,867,464	7,239,557

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	5,625,857	6,369,931
売上原価	4,398,585	4,467,152
売上総利益	1,227,271	1,902,779
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50,755	90,939
給料及び手当	273,971	231,641
賞与	21,265	22,701
退職給付費用	10,478	8,099
減価償却費	62,231	53,092
旅費及び交通費	39,220	35,537
支払手数料	98,924	126,915
運賃	70,324	74,829
賞与引当金繰入額	16,798	26,115
研究開発費	59,631	84,424
その他	284,667	283,282
販売費及び一般管理費合計	988,268	1,037,579
営業利益	239,002	865,199
営業外収益		
受取利息	1,449	348
受取配当金	4,457	4,385
受取賃貸料	7,806	1,220
負ののれん償却額	31,102	31,102
保険解約返戻金	22,049	—
助成金収入	140,225	94,504
為替差益	17,624	—
その他	20,765	13,245
営業外収益合計	245,479	144,805
営業外費用		
支払利息	113,499	96,505
為替差損	—	109,897
その他	14,699	9,302
営業外費用合計	128,199	215,705
経常利益	356,282	794,299

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
国庫補助金	27,286	—
固定資産売却益	4,365	34,510
投資有価証券売却益	—	289
貸倒引当金戻入額	—	1,154
新株予約権戻入益	—	4,203
その他	6,121	3,399
特別利益合計	37,772	43,556
特別損失		
固定資産除却損	18,226	14,576
固定資産売却損	45,353	2
固定資産圧縮損	10,676	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,259
投資有価証券売却損	7,406	—
投資有価証券評価損	—	54,418
減損損失	11,548	—
地震災害による損失	—	7,120
退職特別加算金	9,577	—
その他	173	3,795
特別損失合計	102,963	85,172
税金等調整前当期純利益	291,091	752,684
法人税、住民税及び事業税	14,783	14,024
法人税等調整額	431	7,239
法人税等合計	15,214	21,263
少数株主損益調整前当期純利益	—	731,420
少数株主利益	13,307	8,310
当期純利益	262,570	723,109

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	731,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	177
為替換算調整勘定	—	44,475
その他の包括利益合計	—	44,653
包括利益	—	776,073
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	769,229
少数株主に係る包括利益	—	6,844

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,761,028	1,761,028
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,761,028	1,761,028
資本剰余金		
前期末残高	165,786	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	△165,786	—
当期変動額合計	△165,786	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
前期末残高	△2,013,156	△1,584,800
当期変動額		
欠損填補	165,786	—
当期純利益	262,570	723,109
当期変動額合計	428,356	723,109
当期末残高	△1,584,800	△861,690
自己株式		
前期末残高	△355	△355
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△355	△355
株主資本合計		
前期末残高	△86,697	175,873
当期変動額		
資本準備金の取崩	△165,786	—
欠損填補	165,786	—
当期純利益	262,570	723,109
当期変動額合計	262,570	723,109
当期末残高	175,873	898,983

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△11,835	△1,687
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,147	177
当期変動額合計	10,147	177
当期末残高	△1,687	△1,510
為替換算調整勘定		
前期末残高	227,655	213,108
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,546	45,942
当期変動額合計	△14,546	45,942
当期末残高	213,108	259,051
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	215,820	211,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,399	46,119
当期変動額合計	△4,399	46,119
当期末残高	211,421	257,541
新株予約権		
前期末残高	9,205	12,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,851	986
当期変動額合計	2,851	986
当期末残高	12,056	13,043
少数株主持分		
前期末残高	23,282	39,086
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,803	6,844
当期変動額合計	15,803	6,844
当期末残高	39,086	45,930
純資産合計		
前期末残高	161,611	438,437
当期変動額		
当期純利益	262,570	723,109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,255	53,950
当期変動額合計	276,825	777,060
当期末残高	438,437	1,215,498

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	291,091	752,684
減価償却費	596,862	507,909
減損損失	11,548	—
負ののれん償却額	△31,102	△31,102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,922	△1,704
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86,204	45,499
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,662	18,844
受取利息及び受取配当金	△5,906	△4,733
支払利息	113,499	96,505
為替差損益 (△は益)	1,570	56,825
固定資産売却損益 (△は益)	40,988	△34,507
国庫補助金受贈益	△27,286	—
固定資産除却損	18,226	14,576
固定資産圧縮損	10,676	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,259
地震災害による損失	—	7,120
投資有価証券売却損益 (△は益)	7,406	△289
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	54,418
売上債権の増減額 (△は増加)	△483,129	△93,860
たな卸資産の増減額 (△は増加)	109,709	△84,274
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,921	△4,697
その他の資産の増減額 (△は増加)	60,354	△15,415
その他の負債の増減額 (△は減少)	91,376	△66,358
小計	933,752	1,222,697
利息及び配当金の受取額	5,906	4,733
利息の支払額	△114,595	△96,385
法人税等の支払額	△15,471	△13,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	809,592	1,117,190
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△56,400
投資有価証券の取得による支出	△6,058	△6,161
投資有価証券の売却による収入	15,329	425
国庫補助金受贈益	27,286	—
有形固定資産の取得による支出	△333,344	△592,861
有形固定資産の売却による収入	348,776	27,601
無形固定資産の取得による支出	△2,626	△4,084
貸付けによる支出	△2,680	—
貸付金の回収による収入	66,370	—
その他の支出	△1,970	△6,157

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の収入	13,021	2,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,103	△635,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△276,565	—
長期借入金の返済による支出	△441,973	△304,560
リース債務の返済による支出	△3,151	△3,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△721,689	△307,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,923	△8,335
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	213,929	165,963
現金及び現金同等物の期首残高	472,058	685,987
現金及び現金同等物の期末残高	685,987	851,951

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ1,250千円減少し、税金等調整前当期純利益は6,509千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は26,693千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度3,736千円)は、従業員貸付のみとなり、金額が僅少となったため投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	258,171千円
少数株主に係る包括利益	15,803 //
計	<u>273,974千円</u>

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	10,147千円
為替換算調整勘定	Δ 12,050 //
計	<u>1,903千円</u>

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	照明事業 (千円)	光学事業 (千円)	機能性ガラス・薄膜事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,006,115	4,030,034	100,864	488,842	5,625,857	—	5,625,857
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,006,115	4,030,034	100,864	488,842	5,625,857	—	5,625,857
営業費用	767,583	3,681,049	178,283	406,281	5,033,197	353,656	5,386,854
営業利益 (又は営業損失(△))	238,532	348,985	△77,419	82,561	592,659	(353,656)	239,002
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	993,059	4,228,348	406,632	93,176	5,721,216	1,146,247	6,867,464
減価償却費	85,038	461,880	9,879	23,833	580,631	16,231	596,862
減損損失	—	11,548	—	—	11,548	—	11,548
資本的支出	715	222,264	74,044	—	297,024	8,945	305,969

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 照明事業……………自動車用ヘッドレンズ、自動車用赤外線透過フィルター、照明用グローブ、水銀灯用ガラス、信号灯用ガラス、船舶用ガラス、カラーフィルター、色温度変換フィルター、コールドミラー等主として照明用に使用される工業用ガラス製品の製造販売業務
- (2) 光学事業……………プロジェクター用反射鏡、デンタルミラー、フライアイレンズ、コンデンサーレンズ、UV/IRカットガラス、ダイクロイックフィルター、デジタルシネマ用映写機の反射鏡等、主として大画面の映像機器市場向け及びその他高付加価値のガラス製品の製造販売業務
- (3) 機能性ガラス・薄膜事業……………吸収タイプのガラス偏光子等の機能性ガラス製品、プロジェクター、センサー、光通信に使用される機能性ガラス製品、バンドパスフィルター、エッジフィルターなどの機能性薄膜製品等、これまでのガラス・薄膜素材として持ち得なかった特殊機能を持つガラス及び薄膜製品の製造販売業務
- (4) その他の事業……………自社開発のガラス巻取りロボットシステム、航空機用ガラス、飛行場用ガラス、歯科用うがい鉢、洗濯機用ドアガラス、エキシマランプ加工等の製造販売業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は353,656千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,146,247千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませ

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去 又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,512,219	113,637	5,625,857	—	5,625,857
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,097,735	152,896	1,250,632	(1,250,632)	—
計	6,609,955	266,534	6,876,490	(1,250,632)	5,625,857
営業費用	6,027,241	268,015	6,295,256	(908,402)	5,386,854
営業利益 (又は営業損失(△))	582,714	△1,481	581,233	(342,230)	239,002
II 資産	5,451,116	270,099	5,721,216	1,146,247	6,867,464

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

アジア…………… 中国、台湾

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は353,656千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,146,247千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	欧州(千円)	アジア(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
I 海外売上高	42,038	2,830,750	3,308	2,876,097
II 連結売上高	—	—	—	5,625,857
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	0.7	50.3	0.1	51.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州……………ベルギー

(2) アジア……………中国、香港、台湾、韓国

(3) その他の地域……………アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、照明用ガラス製品の製造販売に関する照明事業及びプロジェクターなどの電子機器に組み込まれるガラス製部品に関する光学事業を主力に事業展開をしております。また、ガラス偏光子、太陽光発電用ガラス部品など、これまでのガラス薄膜素材として持ち得なかった特殊機能を持つガラス及び薄膜製品については、新たな主力事業とするために研究開発費や人員などの経営資源を配分しております。

したがって、当社は「照明事業」、「光学事業」、「機能性ガラス・薄膜事業」の3つを報告セグメントとしております。

「照明事業」は、自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズ、一般照明用ガラス製品などの製造及び販売を行っております。

「光学事業」は、プロジェクター用反射鏡、フライアイレンズ、デジタルシネマ用映写機の反射鏡、自動車用赤外線透過フィルターなどの製造及び販売を行っております。

「機能性ガラス・薄膜事業」は、ガラス偏光子、太陽光発電用ガラス部品などの製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	照明事業	光学事業	機能性 ガラス・ 薄膜事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	919,381	4,421,157	75,181	5,415,721	954,210	6,369,931	-	6,369,931
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	919,381	4,421,157	75,181	5,415,721	954,210	6,369,931	-	6,369,931
セグメント利益	218,479	1,093,865	△155,881	1,156,462	149,307	1,305,770	△440,570	865,199
セグメント資産	895,299	4,303,061	355,404	5,553,765	364,952	5,918,717	1,320,839	7,239,557
その他の項目								
減価償却費	61,967	369,555	36,107	467,630	18,511	486,141	21,768	507,909
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	52,498	642,389	35,916	730,805	60,483	791,288	3,749	795,038

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 調整額の主な内容は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△440,570千円は全社費用であり、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額1,320,839千円の主な内容は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	24円29銭	72円55銭
1株当たり当期純利益	16円47銭	45円36銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、希薄化効果 を有している潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	262,570	723,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	262,570	723,109
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,941	15,941
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並 びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 200,600株	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並 びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 154,200株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。